

2022年度 学術教養センターの教育研究活動

学術教養センター教員評価委員会
委員長 清水 聡

本学学術教養センターは全国に先駆けて「大学教養教育」を担う専門部局として、平成14年に設置されて以来、一貫して一般教育を学生各人の人格形成を担う「教養教育」と捉えて、確固とした視点（世界観、人生観）に基づく的確な判断を下し、行動することのできる幅の広い教養人の育成を目標としている。

令和4年度は、対面授業を基本としながらもコロナ感染状況に応じて適宜遠隔授業も取り入れながら教育に邁進してきた。本センターは26名の教員で組織され、教育、研究、社会貢献、運営各面において、概ね予定通り進んだ。また地域の中核的大学として要請される、地域社会に貢献する様々なプログラムも、本センターは一つを中心になって支えてきた。

本学は本センターをおくことによって、専門を持った教養人を育てる教養教育に一つの重点を置く特徴のある教育プログラムを作り出してきたが、来年度以降開設予定の情報センターおよび国際センター（仮称）への教員移籍により、本センターの教員数は減少することになった。来年度以降本学教養教育の特徴である「幅の広さ」は制限を受けることになるが、その中でも学生の役に立つ教養教育を模索することが今後の課題となる。

以下において、本センターの現在の概要と問題、今後の方向性について述べる。

1. 教育

学術教養センターでは上記の目標を実現するために、授業を大きく以下の3種類の科目群に分けて教育活動を行っている。

- 1：現代的教養の基盤となる基本的技能を習得するための科目（導入ゼミや語学、情報科目、体育等の基礎科目）。
- 2：学生の視野を広げ、多様な知識を得るための講義科目（自由科目A群）。
- 3：主体的に判断し行動する訓練のための、2年次生以上に向けた科目（学術ゼミ、英語特論等の自由科目B群、C群）。

この3種類の科目群に沿って、令和4年度の状況を記す。

○基礎科目

基礎科目「外国語」のうち「英語」に関しては、必修科目「英語Ⅰ」（1年次前期開講：1単位）に加えて「英語Ⅱa/b」のうち1単位を選択必修としている。英語Ⅰの再履修用のクラスを後期に開講し、キャンパスを移動する学生もなるべく1年次のうちに単位を修得できるように計らっている。英語の基礎力不足の学生のための「英語基礎」（履修対象者は英語力テストで抽出し、「英語Ⅰ」の単位修得要件とする）については、引き続き受講人数をしばらく1クラスのみ開講している。

通常の授業に加えて、「英語」と「中国語」には、センターが主体となって推進してきた短期留学事業がある。海外英語研修プログラム『LEAP (Learning English Abroad Program)』

と海外中国語研修『LCAP(Learning Chinese Abroad Program)』である。いずれも業者任せではなく、教員が関与し授業の中に組み入れ、海外研修プログラムを活かした教育を実践してきた。

LEAPは、新型コロナの影響で2年間現地派遣を見送ってきたが、令和4年度は、イギリスとカナダのプログラムに3名ずつ派遣し、1名がオーストラリアのオンライン研修に参加した。事前研修として前期に、研修先ごとに英語特論を開講し、帰国後は事後研修として英語特論（1クラス）内での準備を経て、研修報告会でプレゼンテーションを行った。令和4年12月にはイギリスの研修先チチェスターカレッジの受け入れ担当者2名が本学を訪れ、授業内外で学生とも交流した。令和5年度は事前研修として英語特論を1クラスのみ開講することにし、教員は同行せず事後研修も実施しないことにした。今後は国際センター（仮称）新設にあわせて、研修プログラムも再検討する予定である。

海外中国語研修『LCAP』でも、現地派遣の代替イベントとして、台湾の高雄科技大学生との交流プログラム（2週間）を実施した。5名の参加があった。

情報教育では、基礎科目として選択必修の「情報基礎演習」、「情報処理基礎演習」、「統計処理演習」（いずれも演習形式）と必修科目の「情報科学Ⅰ」（講義形式）を開講している。令和4年度は、特に「情報科学Ⅰ」の内容を見直し、「情報処理基礎演習」、「統計処理演習」と併せて、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムが公開している「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム～データ思考の涵養～」に準じた内容の授業を行った。また、福井県システム工業会と連携し、「情報科学Ⅰ」でゲストスピーカーによる講義を行うなど、産業界との連携もスタートした。数理・データサイエンス・AI教育プログラムの推進、新たな情報教育カリキュラムの検討を目的に、「情報センター（仮称）設立検討委員会」を設置し、体制を整えた。同委員会の中で情報基礎科目を対象とした学生による授業評価アンケートを実施し、自己点検・評価を行った。これらの実績を基に、文部科学省の「令和5年度数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を目指す。また、令和7年度恐竜学部（仮称）開設に向け、同委員会で情報・数学・物理学関連科目の新カリキュラムを策定した。

コロナ禍で培ってきた遠隔授業のノウハウを活かし、「情報基礎演習」や「情報科学Ⅰ」では、ハイフレックス型で実施することで、小浜キャンパスやあわらキャンパスなど離れたキャンパスからも受講できるようにした。また、「情報基礎演習」や「情報処理基礎演習」では、オンデマンド教材を活用しているクラスもあり、学生からも「自分のペースで演習が進められる」、「復習に役立つ」などの好評を得ている。このような新たな授業形態は、大雪で通学困難な状況にも活用でき、今後キャンパスが増えた際にも応用できる。

学生の主体的な学修の促進、BYODに対応した授業を提供することを目的に、事務局と連携してアクティブラーニング室を新設した。令和5年度より運用を開始する。

令和5年度から情報科目は、学術教養センターからは離れ、新たに新設される情報センター提供科目になるが、さらに数理・データサイエンス・AI教育プログラムを推進していくために必要な教育体制・環境を整える。また、令和7年度から大学入学共通テストに新教科「情報」が導入されることを受け、同年から開始される新カリキュラムに関し、基礎科目を中心に、高大接続を意識した授業設計やこれまで実施してきた情報プレースメントテストの改編について検討していく。

○自由科目A群

自由科目A群では、まず「歴史と思想」、「数理と論理」など10のカテゴリーに分け、各カテゴリー10科目前後の科目を開講し、また外部講師による講義を開きやすくするため単年度のみ講義が可能な「教養特講」を開講している。

以上の自由科目A群では10のカテゴリーにおいて110以上の科目(COC+科目は除く)があり、毎年この80科目前後が開講されている。この数は、地方大学の提供する「教養教育」科目としては、極めて豊富で充実した内容を有している。これは当センターのポリシーの根幹の一つである知識の多様性を確保し、それに基づく幅広い教養人を育てるという目標と密接につながるものである。

学術教養センターの講義のもう一つの特色として、オムニバス講義を挙げることができる。平成28年度より、学術教養センターに所属する教員の学術研究活動を1年生に紹介することを目的として、開講された「教養特講I：研究の世界」においては、学生は学術教養センターが抱えるメンバーの多様で多角的な学問のひろがりとその連関を、これによって学ぶことが可能になり、地方大学でありながらも学生がそれぞれ、自らの様々な可能性を摸索し、開花させうる機会を与えるものとして、高い評価を得始めている。平成30年度以降には、このような学術教養センターのメンバーが一致協力して臨む、オムニバス型の学際的・総合的科目の新設を行った。その1つは「比較文化論」がある。これはセンターの各教員の豊かな海外研究を活かしたものである。また学術教養センターの文理融合的な人材配置を活かして、「日本の文化と社会」を再編成した。受講生からは新しい視点を身につけられる、さまざまな専門分野にふれることができるという点に好意的な意見が寄せられていた。オムニバス授業で目的としていた、多角的な視点の獲得や視野の拡大という効果は十分に得られたと考えられる。また、受講生のアンケートにおいて、多くの学生が本授業を通して新しい発見があったことや他にもオムニバス形式の教養科目を受けてみたいと思ったことが示された。このことから本センターが提供するオムニバス授業が学生にとって非常に魅力的なものになりつつあると考えることができる。

また「地域の諸現象」を出発点としてとらえる地域学的な教育は、地域の中核的大学を志向する本学の教養教育として重要な意味を持つ。とりわけ「オープン・ユニバーシティ」構想を掲げる本学は、すでに教養カリキュラムの中に相当数の授業を置いてきた。ただ近年、この地域志向のカリキュラムはCOCなどの外部からの要請を受けて、体系性がなく、数だけが増加した側面があった。その際、国際的、学際的研究を中心にしたメンバーシップを持った学術教養センターが、そこでとりわけ貢献できることは、その現象をとらえる視点の多様性と多元性、さらには地域現象を世界と比較する地域比較の方法である。すでに、「匠と現代」や「比較の視座からの健康長寿学」などの授業で試みたような、＜地域＞から出発しながらも常に世界とのつながりの中でそれを捉える思考枠組と、それを教授していく教育プログラムとしての、新しい「福井」にかかわる授業は今後も継続していきたい。

○自由科目B群、C群

学術教養センターでは大学4年間を通して一般教育科目を受講できる、所謂「くさび形」の教育を目指している。先の自由科目A群の「発展自由科目」、「教養の最前線」に加えて、自由科目B群は少人数向けの講義科目や演習科目によって構成され、C群は、2年生以上を対象とした、より専門性に特化した少人数科目によって構成されている。例えば、英語以外の語学における中級以上を担当する「言語文化」、専門科目を修得する上で必要な情報処理に対応できる技能と応用力を養う「情報処理」、プログラム作成を通して論理的思考力を身に付ける「プログラミング」、上級レベルの英語を学ぶ「英語特論」が開講されている。「英語特論」は、海外英語研

修の事前・事後研修として、また4年次まで継続して少人数で英語を学びスキルアップを目指す、2年生以上対象の上級レベルの授業として位置付け、1年次から受講できるようにした。さらに「学術ゼミ」は少人数で各教員の専門分野を十分に学べる科目で、フィールドワークや論文作成などが行われている。

特に学術ゼミは4年間、専門以外の分野の学問に興味を持った学生が「学び」を深めていける、本学教養教育のもっとも特徴的なもののひとつである。受講人数の少なさは課題であるが、このようなゼミの魅力について周知を続けながら、受講生の増加を目指していきたい。

上級生に教養科目を履修してもらうメリットについては学部としても認めるところであろうが、メインの永平寺キャンパス以外のキャンパスが増え2年次からは別キャンパスに移動すること（これは今後も増えていく）等の理由により、1年生の間に一般教育科目を履修し終えるようにという学部からの要請が強くなっている。しかし学生の中には上級生での少人数科目を求める者がいることも、今年度実施した学生へのアンケート結果から明らかになっており、そのような学生のニーズに応える授業を存続させることも教養教育を担う本センターとしては必要であると考えられる。

学術教養センターの教育プログラムの強みは学際性と柔軟性にまとめることができる。すなわち、各教員の高い専門性に裏打ちされた質の高い授業のテーマは多岐にわたり、それを学生は自らの興味・関心等に応じて取捨選択しながら学ぶことができる。さらにオムニバス授業の設定により、各領域を学生個人がそれぞれ学ぶだけでなく、領域間のつながりを見通すことができる機会も教育プログラムには設けられている。また、令和2年度以降は遠隔授業という手法を用いてのゲスト講師の招聘が容易になったため、国内の遠方や海外から講師を招き、授業に参加してもらう機会を増やした。このことは学生の視野の多様化や国際的な視点の獲得において良い刺激となったことが受講生のコメントから読みとれる。

小浜キャンパスでの教養教育については、毎週学術教養センターから英語担当教員1名、自由科目担当教員2名が小浜まで出向き講義を行っている。そして永平寺キャンパスにおいて海洋生物資源学部の1年生をサポートするために、2名の教員が海洋担当となっている。

○本学における教養教育の今後

これまで述べたように、今年度は学術教養センターの改組が始まった年であった。今後予定されている、(新)情報センター、語学部門を担当する国際センター(仮称)への教員移籍、定年退官教員の補充の停止により、来年度以降は一般教育科目(教養科目)を担当する教員数が次第に減少していく。これまで掲げてきた多彩な教養科目を展開することは難しくなるが、残された教員で学生には教養教育の面白さを十分味わってもらえるような仕組みを検討していく必要がある。学部教員との協力によって、厚みのある学生を育てる教育を実施できないか模索することも方策であろう。

2. 研究

研究における学術教養センターの福井県立大学における役割も、4学部と相互補完することにより、本学が広範な学術分野を守備範囲とすることを可能にする点にある。特定の分野に特化した専門家集団である学部に対して、本センターの強みは、厚くはないが広い範囲をカバーし、その広い範囲を横断的に見渡すことのできる全体的・総合的な視点を有することにある。したがって、大学全体の研究活動の統合化を図る上で中心的な役割を果たしていくことが、当センターの主要な機能の一つとなっている。

このような研究の一つとして、「健康長寿の地域学」的研究を看護福祉学部の教員と共同で

行ってきた。この研究は、福井から始まり、日本各地との比較へと展開し、現在では、東南アジアや東アジアとの間で地域間比較するスケールの大きな研究に育ちつつある。研究予算さえつければ、ヨーロッパ、アフリカなどとの地域間比較も可能となる。

こうした研究の基盤の上に、すでに「教育」の項で述べたオムニバス授業ができると、質的に高いレベルの教育を提供することもできる。様々な領域の研究者を有する学術教養センターでは、とりわけ、このような教育と研究のつながりを射程に置いて、オムニバス授業と学際的・総合的研究を連動させる可能性を考えていきたい。

地域課題の解決につながる研究として、令和4年度は、「福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響に関する研究」「福井県内の鳥獣害と狩猟、ジビエの利活用に関する研究」「若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究」「福井県内の外国人労働者コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査」などのフィールドワークを交えた研究を実施した。

業務実績報告書による令和4年度の研究業績は、著書・学術論文（共著を含む）が39件、報告書等（共同発表を含む）が13件であった。個人による差があるため、各教員の教育と研究のバランスに配慮しつつ研究活動のさらなる活性化に努め、今後メンバー全員の業績確保が必要であろう。

当センターでは同じ学会に所属する教員がほとんどいないが、定期的な研究会を開いて、教員の研究交流を図っている。研究会では、研究多様性の観点に立った多角的かつ柔軟な研究支援のあり方にも留意し、教員が研究活動に注力するための学内業務の負担軽減等、多方面からのアプローチについても議論されている。

各教員は、県内外、更には国際的な研究集会に積極的に参加している。センターのすべての研究テーマで国際連携を求めることは難しいが、国際化に向けた研究展開も求められる。また、学術振興会の科学研究費のみならず、民間の財団からの外部資金を獲得している教員もいるが、今後、一層の採択率上昇に向けた各教員の努力が必要である。

3. 社会・地域貢献

大学に対して現代社会、特に地域社会から求められていることは、高度情報化社会、地球環境問題、少子高齢化問題、発達障害やいじめ等の教育・福祉問題、地域創生の問題など、多様化し広範囲に及んでいる。また同時にオープン・ユニバーシティ構想を掲げる本学の使命の一つは、県民の生涯にわたる学習活動を支えるプログラムを充実させていくことであろう。学術教養センターが今般試みてきた、メンバーが一丸となったオムニバス授業は、こうした県民の生涯を通じた学びの場の下支えを用意するものともなり、各学部、事務局とも連携しつつ、その可能性を探って行きたい。

また、多様な専門分野の研究者を擁する学術教養センターの役割としては、令和4年度も例年通り、当センターの多くの教員が、県や市町における各種審議会や委員会で中心的なメンバーとなり、貢献している（延べ38委員会に参画。内、委員長ないし副委員長が14件）。またその多様な専門知識を生かして、各種社会活動やNPOなどを含む市民の社会活動へのアドバイザーとして、本学の公開講座を始め、各自治体の生涯学習等の講師として重要な役割を果たしている。今年度の公開講座は前後期合わせて10講座(35コマ)を開催し、延べ参加人数は929名であった。具体的な内容としては「発達障害の理解と支援」「教育学から考える恐竜博物館の歩き方」「青年海外協力隊の失敗学と成功学」「対人援助職のための社会情動的スキル向上ワークショップ」「対人援助職のためのライフデザイン・ポートフォリオ」「メディアを読もう」「『若

草物語』を楽しむ」「インタビュー調査入門」「神と紙の里の巨匠たち」「はじめて学ぶ北欧神話」であり、心理・教育・異文化理解や多文化共生など多岐にわたっている。

4. 大学運営

学術教養センターの教員は全学の委員会等と、当センター内の委員会等を合わせて2つ以上担当しており、場合によっては3つ4つと掛け持ちしている教員も少なくない。また教務担当の教員は、4学部と一般教育との時間割等の難しい調整を行っている。委員会によって負担の軽重はあるので、それを勘案しながら委員の割り当てを行っている。

また、教員評価、競争的な研究費の配分に関しては、センター内に評価委員会、予算委員会を設けて対処している。しかし当センターの性格上、様々な分野の研究成果の評価や多様な研究手法にかかる経費の評価といった難しい作業を伴う。これらの点についても、さらなる工夫と努力が必要である。

学術教養センターの運営ポリシー

学術教養センター長 清水 聡

1. 教育

- 1：学生の持つ多様な知的関心に応える。
- 2：高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる能力の育成。
- 3：自らの文化と世界の多様な文化に対する理解（異文化理解）の促進。
- 4：外国語によるコミュニケーション能力の育成。
- 5：情報リテラシーの向上。
- 6：科学リテラシーの向上。
- 7：学生の学問への関心を広げ、学生の潜在能力を引き出す。
- 8：問題に対して専門的な知識のみによって対処するのではなく、全体を見渡す視点から問題を捉え、自ら批判的に吟味する能力を養う。
- 9：学生の学問・人生へ向かう姿勢を知的に洗練する。
- 10：地域に立脚しながらも、常に世界を見据える知的能力を育てる。

2. 研究

- 1：各教員の専門分野における中・長期的研究を支援し、外部資金の獲得も視野に入れた更なる研究水準の向上に努める。
- 2：多様な分野を横断する学際的共同研究を継続し、さらに促進する。

3. 社会・地域貢献

- 1：公共団体や市民の活動に積極的に協力・参加する。
- 2：公開講座等の生涯学習への協力を促進する。

4. 大学運営

- 1：多彩な開講科目と少人数教育を行う体制を確保し、継続する。
- 2：時間割編成を工夫し、受講科目の選択可能性を拡大する。
- 3：予算の適切かつ効果的な配分に努める。
- 4：大学の管理運営の改善に積極的に参加し、大学の三つの基本理念の実現を促進する。